

令和 2 年 度

清瀬市一般会計各特別会計
決算審査意見書

清瀬市監査委員



3 清監収第1004号の2
令和3年8月17日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 森 政 史

清瀬市監査委員 深 沢 まさ子

令和2年度清瀬市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度清瀬市一般会計及び各特別会
計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見
を付します。

目 次

第1	審査の種類及び対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	4
1	総 括	4
(1)	総合決算の概要	4
(2)	総合決算額の推移	5
(3)	各会計純計決算額	6
(4)	基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数	7
(5)	実質収支及び単年度収支	8
(6)	地方債の状況	10
2	各会計決算の概要	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険事業特別会計	26
(3)	駐車場事業特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
3	財産に関する調書	36
4	基 金	37
◇	む す び	38

— 凡 例 —

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「……」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和2年度清瀬市一般会計各特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類及び対象

- 令和2年度 清瀬市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 各会計に係わる実質収支に関する調書
- 令和2年度 財産に関する調書
- 令和2年度 各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和3年6月10日から8月16日まで

第3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計に係わる実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるか、予算が地方自治法及び関係法令に基づき適正に執行されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や関係各課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

予算の執行については、法令等に従っておおむね適正に処理されており、各基金の運用状況も適正と認められた。

1 決算状況

(1) 一般会計は、歳入決算額が436億4,113万6千円で、前年度に比べ119億2,756万5千円(37.6%)、歳出決算額が424億453万8千円で、前年度に比べ114億2,466万6千円(36.9%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(7億3,369万9千円)より5億289万9千円増の12億3,659万8千円である。ただし、繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源(2,733万9千円)を差し引いた実質収支額は、12億925万9千円である。

収入率は98.1%で、前年度(99.8%)に比べ1.7ポイントの減、執行率も95.3%で、前年度(97.5%)に比べ2.2ポイントの減である。

(2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が79億789万3千円で、前年度に比べ2億3,826万3千円(2.9%)、歳出決算額が75億7,936万8千円で、前年度に比べ4億6,265万4千円(5.8%)それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度(1億413万4千円)より2億2,439万1千円増の3億2,852万5千円である。

収入率は97.4%で、前年度(99.7%)に比べ2.3ポイント、執行率は93.4%で、前年度(98.4%)に比べ5.0ポイントそれぞれ減である。

(3) 駐車場事業特別会計は、歳入決算額が8,411万3千円で、前年度に比べ147万2千円(1.8%)、歳出決算額が8,030万3千円で、前年度に比べ162万7千円(2.1%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(396万5千円)より15万5千円減の381万円である。

収入率は100%で、前年度と同様、執行率は95.5%で、前年度(95.2%)に比べ0.3ポイント増である。

(4) 介護保険特別会計は、歳入決算額が71億2,002万7千円で、前年度に比べ1億8,172万8千円(2.6%)、歳出決算額が67億9,657万7千円で、前年度に比べ4,677万2千円(0.7%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(1億8,849万4千円)より1億3,495万6千円増の3億2,345万円である。

収入率は101.8%で、前年度(101.5%)に比べ0.3ポイントの増、執行率は97.2%で、前年度(98.7%)に比べ1.5ポイントの減である。

(5) 後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が20億1,394万7千円で、前年度に比べ3,171万4千円(1.6%)、歳出決算額が19億8,872万1千円で、前年度に比べ1,622万7千円(0.8%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(973万9千円)より1,548万7千円増の2,522万6千円である。

収入率は97.6%で、前年度(99.1%)に比べ1.5ポイント、執行率は96.4%で、前年度(98.6%)に比べ2.2ポイントのそれぞれ減である。

2 市債の残高

市債の年度末現在高は、一般会計が213億3,570万3千円で前年度に比べ14億4,967万4千円(7.3%)の増である。

3 収入未済額

収入未済額は、一般会計が「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」及び「諸収入」等の合計3億883万5千円で、前年度に比べ6,224万1千円(16.8%)の減、各特別会計は、国民健康保険事業特別会計が2億638万円3千円で、前年度に比べ2,471万3千円(10.7%)、介護保険特別会計が2,912万2千円で前年度に比べ585万9千円(16.7%)、後期高齢者医療特別会計が1,318万4千円で前年度に比べ257万円(16.3%)それぞれ減となっている。

4 不納欠損額

不納欠損額は、一般会計が6,060万7千円で、前年度に比べ3,120万5千円(106.1%)の増、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が2,180万9千円で前年度と比べ331万5千円(17.9%)の増、介護保険特別会計が1,269万3千円で前年度に比べ334万2千円(20.8%)の減、後期高齢者医療特別会計が448万円で前年度に比べ102万9千円(29.8%)の増である。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 総合決算の概要

令和2年度各会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

総合予算現額	617億4,574万4,000円	
総合歳入決算額	607億6,711万8,581円	(予算現額比 98.4%)
総合歳出決算額	588億4,950万7,562円	(予算現額比 95.3%)
総合歳入歳出差引額	19億1,761万1,019円	
翌年度へ繰り越すべき財源	2,733万9,000円	
実質収支額	18億9,027万2,019円	

令和2年度各会計歳入歳出決算総括表（形式収支）

表-1

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	構成比	収入率
	一般会計	44,488,780,000	43,641,136,818	71.8	98.1
	特別会計	17,256,964,000	17,125,981,763	28.2	99.2
	国民健康保険事業	8,117,494,000	7,907,893,026	13.0	97.4
	駐車場事業	84,114,000	84,113,329	0.2	100.0
	介護保険	6,991,616,000	7,120,027,918	11.7	101.8
	後期高齢者医療	2,063,740,000	2,013,947,490	3.3	97.6
合計		61,745,744,000	60,767,118,581	100.0	98.4

(2) 総合決算額の推移

平成30年度を100%とした場合

歳入	令和元年度	101.2%	令和2年度	125.8%
歳出	令和元年度	101.7%	令和2年度	125.2%

最近3年間の決算額推移

表-2

単位(円・%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算額	決算額	対30年度 増減率	決算額	対30年度 増減率	対元年度 増減率
歳入	48,295,466,200	48,862,902,316	1.2	60,767,118,581	25.8	24.4
	31,024,966,866	31,713,571,783	2.2	43,641,136,818	40.7	37.6
歳出	47,021,523,783	47,822,868,632	1.7	58,849,507,562	25.2	23.1
	30,173,482,787	30,979,872,229	2.7	42,404,538,479	40.5	36.9
差引残額	1,273,942,417	1,040,033,684	△ 18.4	1,917,611,019	50.5	84.4
	851,484,079	733,699,554	△ 13.8	1,236,598,339	45.2	68.5

(上段は、一般・各特別会計、下段は、一般会計)

単位(円・%)

歳出			形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	構成比	執行率			
42,404,538,479	72.1	95.3	1,236,598,339	27,339,000	1,209,259,339
16,444,969,083	27.9	95.3	681,012,680	0	681,012,680
7,579,367,763	12.9	93.4	328,525,263	0	328,525,263
80,303,136	0.1	95.5	3,810,193	0	3,810,193
6,796,577,062	11.5	97.2	323,450,856	0	323,450,856
1,988,721,122	3.4	96.4	25,226,368	0	25,226,368
58,849,507,562	100.0	95.3	1,917,611,019	27,339,000	1,890,272,019

(3) 各会計純計決算額

各会計相互の繰入金、繰出金を控除した純決算額状況は次のとおりである。

歳入純決算額 574 億 4,091 万 5 千円で、前年度比 26.3 %の増である。

歳出純決算額 555 億 2,330 万 6 千円で、前年度比 25.0 %の増である。

各会計純計決算額（前年度との比較）

表-3

区 分 会 計 別		令 和 元 年 度					
		歳 入			歳 出		
		決算額(A)	重複額(B) (繰入金・繰出金)	純計決算額(C) (A-B)	決算額(D)	重複額(E) (繰入金・繰出金)	純計決算額(F) (D-E)
一 般 会 計		31,713,571	144,856	31,568,715	30,979,872	3,246,559	27,733,313
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,146,156	1,163,123	6,983,033	8,042,022	29,194	8,012,828
	駐 車 場 事 業	82,641	0	82,641	78,676	38,642	40,034
	介 護 保 険	6,938,299	1,039,867	5,898,432	6,749,805	65,904	6,683,901
	後期高齢者医療	1,982,233	1,043,569	938,664	1,972,494	11,116	1,961,378
	計	17,149,329	3,246,559	13,902,770	16,842,997	144,856	16,698,141
合 計		48,862,900	3,391,415	45,471,485	47,822,869	3,391,415	44,431,454

単位(千円)

令和2年度						対前年度	
歳入			歳出			歳入	歳出
決算額(イ)	重複額(ロ)	純計決算額(ハ)	決算額(ニ)	重複額(ホ)	純計決算額(ヘ)	純計決算額	純計決算額
	(繰入金・繰出金)	(イ-ロ)		(繰入金・繰出金)	(ニ-ホ)	(ハ-C)	(ヘ-F)
43,641,136	114,255	43,526,881	42,404,538	3,211,946	39,192,592	11,958,166	11,459,279
7,907,893	1,043,430	6,864,463	7,579,368	49,572	7,529,796	△ 118,570	△ 483,032
84,113	2,148	81,965	80,303	34,966	45,337	△ 676	5,303
7,120,027	1,121,982	5,998,045	6,796,577	19,978	6,776,599	99,613	92,698
2,013,947	1,044,386	969,561	1,988,721	9,739	1,978,982	30,897	17,604
17,125,980	3,211,946	13,914,034	16,444,969	114,255	16,330,714	11,264	△ 367,427
60,767,116	3,326,201	57,440,915	58,849,507	3,326,201	55,523,306	11,969,430	11,091,852

(4) 基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数
前年度との比較

基準財政収入額	4億1,683万3千円	(5.1%)の増加
基準財政需要額	3億294万6千円	(2.5%)の増加
財政力指数	前年度と比較して0.017の増加	
公債費負担比率	前年度と比較して0.5%の減少	

基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の3年間の推移

表-4

単位(千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較
基準財政収入額 A	8,160,574	8,250,525	8,667,358	416,833
基準財政需要額 B	11,965,933	12,189,924	12,492,870	302,946
財政力指数 A/B	0.682	0.677	0.694	0.017
財政力指数の3か年平均	0.688	0.682	0.684	0.002
公債費負担比率	10.1%	10.3%	9.8%	△ 0.5%

(5) 実質収支及び単年度収支

実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

単年度収支 当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。

3年間の実質収支・単年度収支状況

表-5

区 分	年 度	平成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		一般会計	特別会計	合 計 額	一般会計	特別会計	
(1)	歳入総額	31,024,966,866	17,270,499,334	48,295,466,200	31,713,571,783	17,149,330,533	
	一般会計	31,024,966,866		31,024,966,866	31,713,571,783		
	特別会計		17,270,499,334	17,270,499,334		17,149,330,533	
	国民健康保険事業		8,502,606,683	8,502,606,683		8,146,156,092	
	駐車場事業		85,322,588	85,322,588		82,641,543	
	介護保険		6,765,166,392	6,765,166,392		6,938,299,727	
	後期高齢者医療		1,917,403,671	1,917,403,671		1,982,233,171	
(2)	歳出総額	30,173,482,787	16,848,040,996	47,021,523,783	30,979,872,229	16,842,996,403	
	一般会計	30,173,482,787		30,173,482,787	30,979,872,229		
	特別会計		16,848,040,996	16,848,040,996		16,842,996,403	
	国民健康保険事業		8,414,023,188	8,414,023,188		8,042,021,623	
	駐車場事業		80,681,045	80,681,045		78,676,214	
	介護保険		6,447,049,699	6,447,049,699		6,749,804,909	
	後期高齢者医療		1,906,287,064	1,906,287,064		1,972,493,657	
(3)	形式収支(歳入歳出差引額)(1)-(2)	851,484,079	422,458,338	1,273,942,417	733,699,554	306,334,130	
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	2,878,000	0
		繰越明許費繰越額	0	0	0	9,900,000	0
		事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	12,778,000	0
(5)	実質収支額(3)-(4)	851,484,079	422,458,338	1,273,942,417	720,921,554	306,334,130	
(6)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	
(7)	前年度実質収支額	1,109,533,622	756,878,538	1,866,412,160	851,484,079	422,458,338	
(8)	単年度収支額(5)-(6)-(7)	△ 258,049,543	△ 334,420,200	△ 592,469,743	△ 130,562,525	△ 116,124,208	
(9)	積立金	557,362,000	186,558,000	743,920,000	425,743,000	163,724,000	
(10)	地方債繰上償還金	0	0	0	0	0	
(11)	積立金取崩額	398,934,000	140,000,000	538,934,000	438,764,000	100,000,000	
(12)	実質単年度収支(8)+(9)+(10)-(11)	△ 99,621,543	△ 287,862,200	△ 387,483,743	△ 143,583,525	△ 52,400,208	

単位 (円・%)

合 計 額	令 和 2 年 度		合 計 額	前 年 度 と の 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計		増 減 額	増 減 率
48,862,902,316	43,641,136,818	17,125,981,763	60,767,118,581	11,904,216,265	24.4
31,713,571,783	43,641,136,818		43,641,136,818	11,927,565,035	37.6
17,149,330,533		17,125,981,763	17,125,981,763	△ 23,348,770	△ 0.1
8,146,156,092		7,907,893,026	7,907,893,026	△ 238,263,066	△ 2.9
82,641,543		84,113,329	84,113,329	1,471,786	1.8
6,938,299,727		7,120,027,918	7,120,027,918	181,728,191	2.6
1,982,233,171		2,013,947,490	2,013,947,490	31,714,319	1.6
47,822,868,632	42,404,538,479	16,444,969,083	58,849,507,562	11,026,638,930	23.1
30,979,872,229	42,404,538,479		42,404,538,479	11,424,666,250	36.9
16,842,996,403		16,444,969,083	16,444,969,083	△ 398,027,320	△ 2.4
8,042,021,623		7,579,367,763	7,579,367,763	△ 462,653,860	△ 5.8
78,676,214		80,303,136	80,303,136	1,626,922	2.1
6,749,804,909		6,796,577,062	6,796,577,062	46,772,153	0.7
1,972,493,657		1,988,721,122	1,988,721,122	16,227,465	0.8
1,040,033,684	1,236,598,339	681,012,680	1,917,611,019	877,577,335	84.4
2,878,000	1,239,000	0	1,239,000	△ 1,639,000	△ 56.9
9,900,000	26,100,000	0	26,100,000	16,200,000	163.6
0	0	0	0	0	0.0
12,778,000	27,339,000	0	27,339,000	14,561,000	114.0
1,027,255,684	1,209,259,339	681,012,680	1,890,272,019	863,016,335	84.0
0	0	0	0	0	
1,273,942,417	720,921,554	306,334,130	1,027,255,684	△ 246,686,733	△ 19.4
△ 246,686,733	488,337,785	374,678,550	863,016,335	1,109,703,068	449.8
589,467,000	455,189,000	136,494,000	591,683,000	2,216,000	0.4
0	0	0	0	0	
538,764,000	670,655,000	100,000,000	770,655,000	231,891,000	43.0
△ 195,983,733	272,871,785	411,172,550	684,044,335	880,028,068	449.0

(6) 地方債の状況

令和2年度の償還額は、元金が18億2,532万6千円で、利子が8,741万3千円である。
償還後の地方債の期末残高は213億3,570万3千円で、前年度に比べて14億4,967万4千円(7.3%)の増である。

地方債の現在高状況

表-6

単位(千円)

区 分	令和元年度 末現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D
			元金 C	利子	計	
総務債	746,725	1,509,000	9,480	1,161	10,641	2,246,245
庁舎施設	746,725	1,482,000	9,480	1,161	10,641	2,219,245
市民センター施設	0	27,000	0	0	0	27,000
民生債	348,274	0	56,262	4,531	60,793	292,012
社会福祉施設	348,274	0	56,262	4,531	60,793	292,012
商工債	32,000	0	0	1	1	32,000
消費生活センター施設	32,000	0	0	1	1	32,000
土木債	1,599,371	315,000	206,716	11,116	217,832	1,707,655
土木施設	1,002,592	106,000	117,421	6,843	124,264	991,171
街路施設	118,488	135,000	12,112	588	12,700	241,376
公園施設	425,991	74,000	62,823	2,696	65,519	437,168
市営住宅施設	52,300	0	14,360	989	15,349	37,940
消防債	249,365	0	21,008	584	21,592	228,357
教育債	4,109,292	548,000	503,486	24,758	528,244	4,153,806
小中学校施設	2,635,573	62,000	362,827	9,024	371,851	2,334,746
社会教育施設	1,473,719	486,000	140,659	15,734	156,393	1,819,060
住民税等減税補てん債	198,594	0	52,006	499	52,505	146,588
臨時財政対策債	12,602,408	861,000	976,368	44,763	1,021,131	12,487,040
減収補てん債	0	42,000	0	0	0	42,000
合 計	19,886,029	3,275,000	1,825,326	87,413	1,912,739	21,335,703

2 各会計決算の概要

各会計別決算の主な内容は、次のとおりである。

(1) 一般会計

予 算 現 額	444 億 8,878 万円	
歳 入 決 算 額	436 億 4,113 万 6,818 円	(予算現額比 98.1 %)
歳 出 決 算 額	424 億 453 万 8,479 円	(予算現額比 95.3 %)
歳入歳出差引額	12 億 3,659 万 8,339 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	2,733 万 9,000 円	
実 質 収 支 額	12 億 925 万 9,339 円	

決 算 額 の 推 移

平成30年度を100%とした場合

歳 入	令和元年度	102.2 %	令和2年度	140.7 %
歳 出	令和元年度	102.7 %	令和2年度	140.5 %

決 算 額 の 推 移

表-7

単位(円・%)

区 分	年 度	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		決 算 額	決 算 額	対30年度 増 減 率	決 算 額	対30年度 増 減 率	対元年度 増 減 率
歳 入		31,024,966,866	31,713,571,783	2.2	43,641,136,818	40.7	37.6
歳 出		30,173,482,787	30,979,872,229	2.7	42,404,538,479	40.5	36.9
歳入歳出差引額		851,484,079	733,699,554	△ 13.8	1,236,598,339	45.2	68.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	12,778,000	皆増	27,339,000	皆増	114.0
実 質 収 支 額		851,484,079	720,921,554	△ 15.3	1,209,259,339	42.0	67.7

歳入

ア 対前年度款別歳入決算額の比較

決算総額は436億4,113万6,818円で、前年度に比べ119億2,756万5,035円(37.6%)の大幅な増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い国庫支出金が90億6,947万2,731円増加したほか、地方消費税交付金が3億2,467万1,000円、市税が2億2,889万5,850円、市債が11億4,600万円増加したことなどによるものである。

款別歳入決算額の比較(対前年度)

表-8

款別	年 度	令 和 元 年 度		
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比
1. 市 税		9,457,533,000	9,677,220,039	30.5
2. 地 方 譲 与 税		115,000,000	119,944,011	0.4
3. 利 子 割 交 付 金		15,000,000	14,676,000	0.1
4. 配 当 割 交 付 金		76,000,000	72,938,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		49,000,000	44,955,000	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,206,000,000	1,195,654,000	3.8
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金を含む)		43,000,000	47,788,803	0.1
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		33,693,000	40,477,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金		189,135,000	168,212,000	0.5
11. 地 方 交 付 税		4,068,663,000	4,080,351,000	12.9
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,000,000	6,015,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		204,322,000	213,768,581	0.7
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		338,229,000	328,999,667	1.0
15. 国 庫 支 出 金		6,134,096,000	6,156,225,442	19.4
16. 都 支 出 金		4,925,726,000	4,937,788,085	15.6
17. 財 産 収 入		221,879,000	218,317,315	0.8
18. 寄 附 金		156,675,000	162,657,663	0.5
19. 繰 入 金		1,361,757,000	1,107,497,664	3.5
20. 繰 越 金		851,484,000	851,484,079	2.7
21. 諸 収 入		109,747,000	139,602,434	0.4
22. 市 債		2,216,000,000	2,129,000,000	6.7
歳 入 合 計		31,779,939,000	31,713,571,783	100.0

単位(円・%)

令和2年度			前年度との比較(歳入決算額)	
予算現額	決算額	構成比	増減額	増減率
9,574,315,000	9,906,115,889	22.7	228,895,850	2.4
128,000,000	122,772,000	0.3	2,827,989	2.4
14,000,000	13,896,000	0.0	△ 780,000	△ 5.3
72,000,000	67,138,000	0.2	△ 5,800,000	△ 8.0
40,000,000	78,045,000	0.2	33,090,000	73.6
17,000,000	18,693,000	0.0	18,693,000	皆増
1,629,000,000	1,520,325,000	3.5	324,671,000	27.2
30,004,000	21,587,526	0.0	△ 26,201,277	△ 54.8
37,000,000	40,477,000	0.1	0	0.0
88,779,000	88,779,000	0.2	△ 79,433,000	△ 47.2
3,967,734,000	3,958,466,000	9.1	△ 121,885,000	△ 3.0
6,000,000	6,600,000	0.0	585,000	9.7
121,542,000	122,932,298	0.3	△ 90,836,283	△ 42.5
408,481,000	407,492,078	0.9	78,492,411	23.9
15,917,004,000	15,225,698,173	34.9	9,069,472,731	147.3
5,632,334,000	5,707,760,785	13.1	769,972,700	15.6
15,431,000	28,324,588	0.1	△ 189,992,727	△ 87.0
16,029,000	19,138,599	0.0	△ 143,519,064	△ 88.2
2,439,860,000	2,086,108,514	4.8	978,610,850	88.4
733,699,000	733,699,554	1.7	△ 117,784,525	△ 13.8
139,468,000	192,087,814	0.4	52,485,380	37.6
3,461,100,000	3,275,000,000	7.5	1,146,000,000	53.8
44,488,780,000	43,641,136,818	100.0	11,927,565,035	37.6

イ 財源別（歳入構造）の比較

自主財源の主なものは、市税、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金で、決算総額 436 億 4,113 万 6,818 円に占める市税 99 億 611 万 5,889 円の割合は 22.7 %（前年度 30.5 %）である。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金及び都支出金である。

財源別比較表（3年間）

表-9

項 目		年 度	平成 30 年 度		令 和 元 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		9,595,023,642	30.9	9,677,220,039	30.5
	分 担 金 及 び 負 担 金		279,312,596	0.9	213,768,581	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料		335,333,686	1.1	328,999,667	1.0
	財 産 収 入		8,524,657	0.0	218,317,315	0.8
	寄 附 金		27,936,936	0.1	162,657,663	0.5
	繰 入 金		811,884,425	2.6	1,107,497,664	3.5
	繰 越 金		1,147,621,622	3.7	851,484,079	2.7
	諸 収 入		190,410,317	0.6	139,602,434	0.4
	計		12,396,047,881	39.9	12,699,547,442	40.1
依 存 財 源	利 子 割 交 付 金		19,571,000	0.1	14,676,000	0.1
	配 当 割 交 付 金		65,155,000	0.2	72,938,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		53,040,000	0.2	44,955,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,249,223,000	4.0	1,195,654,000	3.8
	地 方 譲 与 税		116,726,000	0.4	119,944,011	0.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		69,576,000	0.2	35,310,000	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金		12,478,803	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		33,693,000	0.1	40,477,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		70,703,000	0.2	168,212,000	0.5
	地 方 交 付 税		3,949,275,000	12.7	4,080,351,000	12.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,192,000	0.0	6,015,000	0.0
	国 庫 支 出 金		6,168,967,366	19.9	6,156,225,442	19.4
	都 支 出 金		4,603,797,619	14.9	4,937,788,085	15.6
市 債		2,223,000,000	7.2	2,129,000,000	6.7	
計		18,628,918,985	60.1	19,014,024,341	59.9	
合 計		31,024,966,866	100.0	31,713,571,783	100.0	

単位(円・%)

令和2年度		平成30年度との比較		前年度との比較	
決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
9,906,115,889	22.7	311,092,247	3.2	228,895,850	2.4
122,932,298	0.3	△ 156,380,298	△ 56.0	△ 90,836,283	△ 42.5
407,492,078	0.9	72,158,392	21.5	78,492,411	23.9
28,324,588	0.1	19,799,931	232.3	△ 189,992,727	△ 87.0
19,138,599	0.0	△ 8,798,337	△ 31.5	△ 143,519,064	△ 88.2
2,086,108,514	4.8	1,274,224,089	156.9	978,610,850	88.4
733,699,554	1.7	△ 413,922,068	△ 36.1	△ 117,784,525	△ 13.8
192,087,814	0.4	1,677,497	0.9	52,485,380	37.6
13,495,899,334	30.9	1,099,851,453	8.9	796,351,892	6.3
13,896,000	0.0	△ 5,675,000	△ 29.0	△ 780,000	△ 5.3
67,138,000	0.2	1,983,000	3.0	△ 5,800,000	△ 8.0
78,045,000	0.2	25,005,000	47.1	33,090,000	73.6
18,693,000	0.0	18,693,000	皆増	18,693,000	皆増
1,520,325,000	3.5	271,102,000	21.7	324,671,000	27.2
122,772,000	0.3	6,046,000	5.2	2,827,989	2.4
10,389	-	△ 69,565,611	△ 100.0	△ 35,299,611	△ 100.0
21,577,137	0.0	21,577,137	皆増	9,098,334	72.9
40,477,000	0.1	6,784,000	20.1	0	0.0
88,779,000	0.2	18,076,000	25.6	△ 79,433,000	△ 47.2
3,958,466,000	9.1	9,191,000	0.2	△ 121,885,000	△ 3.0
6,600,000	0.0	408,000	6.6	585,000	9.7
15,225,698,173	34.9	9,056,730,807	146.8	9,069,472,731	147.3
5,707,760,785	13.1	1,103,963,166	24.0	769,972,700	15.6
3,275,000,000	7.5	1,052,000,000	47.3	1,146,000,000	53.8
30,145,237,484	69.1	11,516,318,499	61.8	11,131,213,143	58.5
43,641,136,818	100.0	12,616,169,952	40.7	11,927,565,035	37.6

ウ 市税の収納状況

市税収入の決算総額（国有資産等所在市町村交付金 254,708,000 円を除く）は、96 億 5,140 万 7,889 円となり、前年度に比べ 2 億 3,133 万 4,150 円（2.5%）の増である。これは前年度に比べ市たばこ税で収入決算額の減があったものの、他の税目で収入決算額の増があったこと、また、収納率も前年度（98.0%）に比べ 0.3 ポイント増の 98.3% であったことによるものである。

科 目 別 市 税 収 納 状 況

年度 区分	平成 30 年度		令和元年度			令和 2 年度	
	収入決算額	構成比	収入決算額	現年度 滞納繰越	構成比	調定額	現年度 滞納繰越
市民税	4,852,479,705	52.0	4,837,754,260	4,789,458,569 48,295,691	51.4	5,107,841,441	4,992,070,300 115,771,141
純資産税	3,342,818,185	35.8	3,420,381,866	3,397,748,289 22,633,577	36.3	3,517,552,495	3,482,905,500 34,646,995
軽自動車税	69,354,958	0.7	72,717,484	71,848,831 868,653	0.8	81,282,277	77,817,600 3,464,677
市たばこ税	354,716,108	3.8	361,964,684	361,964,684 0	3.8	361,042,604	361,042,604 0
都市計画税	716,533,186	7.7	727,255,445	721,929,138 5,326,307	7.7	747,262,771	739,567,800 7,694,971
合計	9,335,902,142	100.0	9,420,073,739	9,342,949,511 77,124,228	100.0	9,814,981,588	9,653,403,804 161,577,784

								単位(円・%)		
			収入決算額 対前年度	令和元年度		令和2年度				
収入決算額	現年度 滞納繰越		構成比	増減率	収納率	現年度 滞納繰越		収納率	現年度 滞納繰越	
	4,992,372,434	4,949,232,583				43,139,851	51.7		3.2	97.2
3,480,948,151	3,460,805,405	20,142,746	36.1	1.8	98.9	99.4	55.8	99.0	99.4	58.1
77,505,143	76,569,960	935,183	0.8	6.6	94.7	98.1	24.3	95.4	98.4	27.0
361,042,604	361,042,604	0	3.7	△ 0.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
739,539,557	734,903,713	4,635,844	7.7	1.7	98.9	99.4	55.9	99.0	99.4	60.2
9,651,407,889	9,582,554,265	68,853,624	100.0	2.5	98.0	99.1	42.5	98.3	99.3	42.6

エ 歳入における市民一人当りの決算額

平成28年度 400,354円 内市税分 31.4% その他収入分 68.6%

令和2年度 582,099円 内市税分 22.7% その他収入分 77.3%

平成28年度を100%とした場合、令和2年度は、145.4%である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-11

単位(人・円・%)

区分 年度	人口 各年度末日 現在	歳入決算額	市民一人当りの額		
			市税	その他の収入	計
			構成比率	構成比率	構成比率
平成28年度	74,642	29,883,228,239	125,866	274,488	400,354
			31.4	68.6	100.0
平成29年度	74,835	30,939,066,597	127,037	286,393	413,430
			30.7	69.3	100.0
平成30年度	74,714	31,024,966,866	128,423	286,827	415,250
			30.9	69.1	100.0
令和元年度	74,663	31,713,571,783	129,612	295,144	424,756
			30.5	69.5	100.0
令和2年度	74,972	43,641,136,818	132,131	449,968	582,099
			22.7	77.3	100.0

オ 収入未済額

市税の収入未済額は、1 億 5,430 万 6,682 円で、前年度に比べ 840 万 5,320 円 (5.2 %) の減である。

市税に係る収入未済額の状況

款	項	目	節		
1. 市税	1. 市民税	1. 個人	1. 現年課税分	41,650,463	
			2. 滞納繰越分	63,179,227	
		2. 法人	1. 現年課税分	1,856,400	
			2. 滞納繰越分	807,100	
	154,306,682 (162,712,002)	2. 純固定 資産税	35,803,989 (34,646,995)	1. 純固定	35,803,989
				資産税	
		3. 軽自動 車 税	3,471,334 (3,516,277)	2. 軽自動	3,471,334
				車 税	
		6. 都 市 計画税	7,538,169 (7,694,971)	1. 都 市	7,538,169
				計画税	
			2. 滞納繰越分	2,843,248	

※ 下段の () 内の数値は、前年度である。

保育料・学童育成料に係る収入未済額の状況

区 分	公 立	私 立	管外委託分	管外受託分	一時保育	延長保育	収入未済額計
児童保護者等負担金 (保育料)	3,162,510	3,913,010	378,700	0	0	81,750	7,535,970
学童育成使用料 (学童育成料)	1,006,680	1,006,680
合 計	4,169,190	3,913,010	378,700	0	0	81,750	8,542,650

カ 不納欠損額

市税に係る不納欠損額の状況（3年間）

法令	税目 年度	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
地方税法第15条の7第4項	平成30年度	480	7,333,384	0	0	42	587,988
	令和元年度	640	9,822,893	0	0	74	1,830,643
	令和2年度	218	3,075,829	0	0	23	437,070
地方税法第15条の7第5項	平成30年度	186	3,958,791	5	368,300	27	291,214
	令和元年度	84	828,384	9	398,300	13	95,015
	令和2年度	295	4,391,014	0	0	16	243,152
地方税法第18条第1項	平成30年度	468	7,840,923	0	0	30	460,416
	令和元年度	879	13,408,920	0	0	69	1,194,436
	令和2年度	67	1,233,396	0	0	24	271,599
合計	平成30年度	1,134	19,133,098	5	368,300	99	1,339,618
	令和元年度	1,603	24,060,197	9	398,300	156	3,120,094
	令和2年度	580	8,700,239	0	0	63	951,821

地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（3年間）に係わる納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）に係わる納税義務の消滅

地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び時効による徴収権の消滅

保育料・学童育成料に係る不納欠損の状況（3年間）

区分 年度	保 育 料		学 童 育 成 料		合 計	
	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
平成30年度	441	4,484,600	179	703,000	620	5,187,600
令和元年度	62	395,600	29	111,000	91	506,600
令和2年度	244	2,909,650	48	182,000	292	3,091,650

地方自治法第236条 時効により徴収権の消滅

単位(件・円)					
都市計画税		軽自動車税		合計	
件数	税額	件数	税額	件数	税額
42	138,712	83	260,700	647	8,320,784
74	437,359	61	184,100	849	12,274,995
23	99,130	37	111,600	301	3,723,629
27	68,386	40	179,916	285	4,866,607
13	22,352	6	37,800	125	1,381,851
16	55,148	20	114,600	347	4,803,914
30	109,284	67	197,300	595	8,607,923
69	268,496	133	366,800	1,150	15,238,652
24	61,601	37	92,000	152	1,658,596
99	316,382	190	637,916	1,527	21,795,314
156	728,207	200	588,700	2,124	28,895,498
63	215,879	94	318,200	800	10,186,139

歳 出

ア 対前年度款別歳出決算額の比較

歳出総額は424億453万8,479円で、前年度に比べ114億2,466万6,250円(36.9%)の増である。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業による総務費の大幅な増額107億3,641万8,111円(232.9%)があったことなどによるものである。

款別歳出決算額の比較(対前年度)

表-16

款 別	年 度	令 和 元 年 度			
		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1. 議 会 費		297,563,000	291,026,761	97.8	0.9
2. 総 務 費		4,825,420,000	4,610,564,112	95.5	14.9
3. 民 生 費		16,803,159,000	16,625,594,885	98.9	53.7
4. 衛 生 費		1,757,072,000	1,687,871,267	96.1	5.4
5. 労 働 費		6,078,000	5,983,017	98.4	0.0
6. 農 林 業 費		69,311,000	63,592,794	91.7	0.2
7. 商 工 費		176,330,000	139,452,543	79.1	0.4
8. 土 木 費		1,399,542,000	1,295,115,555	92.5	4.2
9. 消 防 費		1,007,696,000	995,423,515	98.8	3.2
10. 教 育 費		3,088,288,000	2,962,532,588	95.9	9.6
11. 公 債 費		1,914,398,000	1,876,972,192	98.0	6.1
12. 諸 支 出 金		425,753,000	425,743,000	100.0	1.4
13. 予 備 費		9,329,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		31,779,939,000	30,979,872,229	97.5	100.0

単位(円・%)

令和2年度				前年度との比較(歳出決算額)	
予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
300,969,000	291,698,821	96.9	0.7	672,060	0.2
15,919,449,000	15,346,982,223	96.4	36.2	10,736,418,111	232.9
17,171,989,000	16,587,363,023	96.6	39.1	△ 38,231,862	△ 0.2
2,518,117,000	1,950,100,521	77.4	4.6	262,229,254	15.5
6,371,000	5,715,576	89.7	0.0	△ 267,441	△ 4.5
75,290,000	70,598,584	93.8	0.2	7,005,790	11.0
92,088,000	80,241,560	87.1	0.2	△ 59,210,983	△ 42.5
1,896,418,000	1,816,847,058	95.8	4.3	521,731,503	40.3
1,011,102,000	995,798,779	98.5	2.3	375,264	0.0
3,078,888,000	2,890,496,289	93.9	6.8	△ 72,036,299	△ 2.4
1,949,914,000	1,913,507,045	98.1	4.5	36,534,853	1.9
455,199,000	455,189,000	100.0	1.1	29,446,000	6.9
12,986,000	0	0.0	0.0	0	0.0
44,488,780,000	42,404,538,479	95.3	100.0	11,424,666,250	36.9

イ 性質別決算額における前年度との比較

決算総額 424 億 453 万 8 千円に占める割合が最も多いのは、前年度までは義務的経費の扶助費であったが、本年度はその他の経費の補助費等が 108 億 8,038 万 4 千円で、前年度に比べ 79 億 8,742 万 7 千円 (276.1%) の増となっており扶助費と同率である。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業などの増によるものである。

表一17

単位 (千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,449,453	56.4	17,567,917	41.4	118,464	0.7
人件費	4,569,368	14.8	4,749,373	11.2	180,005	3.9
(内職員給)	2,626,201	8.5	2,581,975	6.1	△ 44,226	△ 1.7
扶助費	11,003,113	35.5	10,905,037	25.7	△ 98,076	△ 0.9
公債費	1,876,972	6.1	1,913,507	4.5	36,535	1.9
内 元利償還金	1,876,972	6.1	1,912,739	4.5	35,767	1.9
内 一時借入金利子	0	0.0	768	0.0	768	皆増
投資的経費	2,828,168	9.1	5,392,952	12.7	2,564,784	90.7
(内人件費)	77,801	0.3	143,716	0.3	65,915	84.7
普通建設事業費	2,813,122	9.1	5,392,952	12.7	2,579,830	91.7
内 補助	341,800	1.1	561,018	1.3	219,218	64.1
内 単独	2,456,546	8.0	4,816,098	11.4	2,359,552	96.1
内 その他	14,776	0.0	15,836	0.0	1,060	7.2
災害復旧事業費	15,046	0.0	0	0.0	△ 15,046	△ 100.0
その他の経費	10,702,251	34.5	19,443,669	45.9	8,741,418	81.7
物件費	3,524,517	11.4	4,294,922	10.1	770,405	21.9
維持補修費	25,170	0.1	25,140	0.1	△ 30	△ 0.1
補助費等	2,892,957	9.3	10,880,384	25.7	7,987,427	276.1
積立金	967,792	3.1	922,645	2.2	△ 45,147	△ 4.7
投資及び出資金・貸付金	38,876	0.1	101,219	0.2	62,343	160.4
繰出金	3,252,939	10.5	3,219,359	7.6	△ 33,580	△ 1.0
合 計	30,979,872	100.0	42,404,538	100.0	11,424,666	36.9

ウ 経常収支比率における前年度との比較

経常収支比率は低いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることを示すものである。令和2年度の経常収支比率は、経常一般財源 158 億 8,800 万 2 千円に対し経常経費充当一般財源 145 億 4,606 万 3 千円で、その割合は 91.6 %、前年度 (95.1 %) に比べ 3.5 ポイントの減である。

(普通会計)

表-18

単位 (千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	増 減 額	増 減 率
義務的経費	9,014,341	57.9	8,799,012	55.4	△ 215,329	△ 2.4
人 件 費	4,106,672	26.4	4,055,900	25.5	△ 50,772	△ 1.2
扶 助 費	3,058,329	19.7	2,844,954	17.9	△ 213,375	△ 7.0
公 債 費	1,849,340	11.9	1,898,158	11.9	48,818	2.6
内 元利償還金	1,849,340	11.9	1,897,390	11.9	48,050	2.6
訳 一時借入金	0	0.0	768	0.0	768	皆増
その他の経費	5,783,697	37.2	5,747,051	36.2	△ 36,646	△ 0.6
物 件 費	2,114,179	13.6	2,125,598	13.4	11,419	0.5
維持補修費	19,817	0.1	22,213	0.1	2,396	12.1
補助費等	1,522,913	9.8	1,445,472	9.1	△ 77,441	△ 5.1
投資及び出資金	13,611	0.1	13,008	0.1	△ 603	△ 4.4
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	2,113,177	13.6	2,140,760	13.5	27,583	1.3
計	14,798,038	95.1	14,546,063	91.6	△ 251,975	△ 1.7
経常一般財源額	15,555,678	15,888,002	332,324	2.1

エ 歳出における市民一人当りの決算額

市民一人当りの歳出額 565,605 円で、前年度に比べ 150,676 円 (36.3 %) の増である。

市民一人当りの決算額 (5年間)

表-19

単位(人・円)

年 度 \ 区 分	人 口 各年度末日現在	歳 出 決 算 額	市民一人 当りの額	前年度 増 減
平成28年度	74,642	28,838,518,177	386,358	5,798
平成29年度	74,835	29,791,444,975	398,095	11,737
平成30年度	74,714	30,173,482,787	403,853	5,758
令和元年度	74,663	30,979,872,229	414,929	11,076
令和2年度	74,972	42,404,538,479	565,605	150,676

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	81 億 1,749 万 4,000 円	
歳 入 決 算 額	79 億 789 万 3,026 円	(予算現額比 97.4 %)
歳 出 決 算 額	75 億 7,936 万 7,763 円	(予算現額比 93.4 %)
歳入歳出差引額	3 億 2,852 万 5,263 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は79億789万3,026円で、前年度に比べ2億3,826万3,066円(2.9%)、歳出は75億7,936万7,763円で、前年度に比べ4億6,265万3,860円(5.8%)それぞれ減である。歳入歳出差引額は3億2,852万5,263円である。

決 算 収 支 比 較 表 (3 年 間)

表-20		単位(円・%)				
項 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較	
					増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	8,547,616,000	8,174,584,000	8,117,494,000	△ 57,090,000	△ 0.7
歳 入 決 算 額	B	8,502,606,683	8,146,156,092	7,907,893,026	△ 238,263,066	△ 2.9
歳 出 決 算 額	C	8,414,023,188	8,042,021,623	7,579,367,763	△ 462,653,860	△ 5.8
歳入歳出差引額(B-C)	D	88,583,495	104,134,469	328,525,263	224,390,794	215.5
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0	0	0
実 質 収 支 額	F	88,583,495	104,134,469	328,525,263	224,390,794	215.5
予 算	歳入 B/A×100	99.5%	99.7%	97.4%
執行率	歳出 C/A×100	98.4%	98.4%	93.4%

イ 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金で、国民健康保険税の国民健康保険事業特別会計歳入決算総額に占める割合は17.9%（前年度17.7%）である。

また、歳入決算総額は79億789万3,026円で前年度に比べると2億3,826万3,066円（2.9%）の減となっている。

歳入決算額比較表（3年間）

年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.	国民健康保険税	1,433,767,083	16.9	1,441,433,321	17.7	1,415,612,180	17.9	△25,821,141	△1.8
2.	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	……
3.	国庫支出金	238,000	0.0	908,000	0.0	13,971,000	0.2	13,063,000	1438.7
4.	都支出金	5,628,757,438	66.2	5,441,244,467	66.8	5,309,329,364	67.1	△131,915,103	△2.4
5.	財産収入	5,695	0.0	900	0.0	0	0.0	△900	皆減
6.	繰入金	1,215,880,886	14.3	1,163,122,736	14.3	1,043,429,761	13.2	△119,692,975	△10.3
7.	繰越金	200,615,491	2.3	88,583,495	1.1	104,134,469	1.3	15,550,974	17.6
8.	諸収入	23,342,090	0.3	10,863,173	0.1	21,416,252	0.3	10,553,079	97.1
歳入合計		8,502,606,683	100.0	8,146,156,092	100.0	7,907,893,026	100.0	△238,263,066	△2.9

ウ 国民健康保険税収納状況

国民健康保険税の収入済額は、前年に比べ2,582万1,141円（1.8%）減の14億1,561万2,180円である。収納率については、86.5%である。

国民健康保険税収納状況（3年間）

項目			年度			単位(円・%)		
						前年度との比較		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額			1,448,508,000	1,405,936,000	1,348,306,000	△ 57,630,000	△ 4.1	
	現 年 度	A	1,361,152,000	1,317,077,000	1,266,355,000	△ 50,722,000	△ 3.9	
		滞 納 繰 越		87,356,000	88,859,000	81,951,000	△ 6,908,000	△ 7.8
調 定 額			1,740,637,552	1,684,911,073	1,635,768,734	△ 49,142,339	△ 2.9	
	現 年 度	B	1,460,342,800	1,427,154,700	1,410,503,400	△ 16,651,300	△ 1.2	
		滞 納 繰 越		280,294,752	257,756,373	225,265,334	△ 32,491,039	△ 12.6
収 入 済 額			1,433,767,083	1,441,433,321	1,415,612,180	△ 25,821,141	△ 1.8	
	現 年 度	C	1,341,763,842	1,342,115,696	1,332,968,643	△ 9,147,053	△ 0.7	
		滞 納 繰 越		92,003,241	99,317,625	82,643,537	△ 16,674,088	△ 16.8
当年度収入未済額			306,870,469	243,477,752	220,156,554	△ 23,321,198	△ 9.6	
	現 年 度	D	118,578,958	85,039,004	77,534,757	△ 7,504,247	△ 8.8	
		滞 納 繰 越		188,291,511	158,438,748	142,621,797	△ 15,816,951	△ 10.0
内 訳	還付未済額	E	3,959,628	3,044,200	3,467,140	422,940	13.9	
		不納欠損額	F	50,104,306	18,269,218	21,471,375	3,202,157	17.5
		収入未済額	G	260,725,791	228,252,734	202,152,319	△ 26,100,415	△ 11.4
収 納 率	対予算C/A×100		99.0%	102.5%	105.0%	
	対調定C/B×100		82.4%	85.5%	86.5%	

エ 不納欠損額

不納欠損額の状況（3年間）

根 拠 法 令	年 度	件 数	単位(件・円)
			税 額
地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止(3年間) に係わる納税義務の消滅	平成30年度	1,527	19,777,759
	令和元年度	585	7,998,994
	令和2年度	740	9,682,592
地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止(直ちに) に係わる納税義務の消滅	平成30年度	1,069	10,699,212
	令和元年度	404	2,179,124
	令和2年度	594	7,838,755
地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び 時効による徴収権の消滅	平成30年度	1,414	19,627,335
	令和元年度	534	8,091,100
	令和2年度	289	3,950,028
合 計	平成30年度	4,010	50,104,306
	令和元年度	1,523	18,269,218
	令和2年度	1,623	21,471,375

オ 年度別歳出決算状況

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、保険給付費の国民健康保険事業特別会計歳出決算総額に占める割合は65.1%である。

また、歳出決算総額は75億7,936万7,763円で、前年度に比べると4億6,265万3,860円(5.8%)の減である。

歳出決算額比較表（3年間）

表-24								単位(円・%)	
年度 款別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 総務費	157,390,740	1.9	178,219,025	2.2	160,704,862	2.1	△17,514,163	△9.8	
2. 保険給付費	5,455,793,937	64.8	5,294,745,502	65.8	4,937,176,402	65.1	△357,569,100	△6.8	
3. 国民健康保険事業費納付金	2,463,996,469	29.3	2,370,979,694	29.5	2,279,143,477	30.1	△91,836,217	△3.9	
5. 保健事業費	103,528,056	1.2	98,412,065	1.2	88,824,694	1.2	△9,587,371	△9.7	
6. 基金積立金	6,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	皆減	
7. 諸支出金	233,307,986	2.8	99,664,337	1.3	113,518,328	1.5	13,853,991	13.9	
8. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	8,414,023,188	100.0	8,042,021,623	100.0	7,579,367,763	100.0	△462,653,860	△5.8	

カ 年度別給付費

保険給付費の中で一般被保険者療養給付費が 41 億 8,669 万 6,304 円で保険給付費全体の 84.8 %を占めているが、前年度に比べ 3 億 1,550 万 922 円 (7.0 %) の減となっている。

また、保険給付費全体では 49 億 3,717 万 6,402 円で、前年度に比べ 3 億 5,756 万 9,100 円 (6.8 %) の減である。

保険給付費比較表 (3 年間)

表-25								単位(円・%)	
年度 項目		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		前年度との比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	4,621,526,557	84.7	4,502,197,226	85.0	4,186,696,304	84.8	△ 315,500,922	△ 7.0
	退職被保険者等療養給付費	31,243,993	0.6	2,628,990	0.1	0	0.0	△ 2,628,990	皆減
	一般被保険者療養費	71,800,047	1.3	66,185,253	1.3	54,130,357	1.1	△ 12,054,896	△ 18.2
	退職被保険者等療養費	60,465	0.0	25,830	0.0	0	0.0	△ 25,830	皆減
	審査支払手数料	12,607,772	0.2	11,742,825	0.2	11,249,472	0.2	△ 493,353	△ 4.2
	計	4,737,238,834	86.8	4,582,780,124	86.6	4,252,076,133	86.1	△ 330,703,991	△ 7.2
高額療養費	一般被保険者高額療養費	673,696,410	12.3	674,853,627	12.7	646,834,001	13.1	△ 28,019,626	△ 4.2
	退職被保険者等高額療養費	9,215,513	0.2	837,220	0.0	0	0.0	△ 837,220	皆減
	計	682,911,923	12.5	675,690,847	12.7	646,834,001	13.1	△ 28,856,846	△ 4.3
葬 祭 費		5,500,000	0.1	4,600,000	0.1	5,450,000	0.1	850,000	18.5
移 送 費		34,910	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 費		20,604,820	0.4	21,835,130	0.4	23,094,920	0.5	1,259,790	5.8
結 核 療 給 付 金		9,503,450	0.2	9,839,401	0.2	9,572,785	0.2	△ 266,616	△ 2.7
傷 病 手 当 金		0.0	0.0	148,563	0.0	148,563	皆増
計		5,455,793,937	100.0	5,294,745,502	100.0	4,937,176,402	100.0	△ 357,569,100	△ 6.8

(3) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	8,411 万 4,000 円		
歳 入 決 算 額	8,411 万 3,329 円	(予算現額比	100.0 %)
歳 出 決 算 額	8,030 万 3,136 円	(予算現額比	95.5 %)
歳入歳出差引額	381 万 193 円		

ア 年度別決算収支状況

歳入は 8,411 万 3,329 円で、前年度に比べ 147 万 1,786 円 (1.8%)、歳出は 8,030 万 3,136 円で、前年度に比べ 162 万 6,922 円 (2.1%) それぞれ増である。

歳入歳出差引額は 381 万 193 円である。

イ 年度別歳入決算状況

歳 入 決 算 額 比 較 表

年度 款 別		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		前年度との比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1.	繰 入 金	0	0.0	2,148,000	2.6	2,148,000	皆増
2.	繰 越 金	4,641,543	5.6	3,965,329	4.7	△ 676,214	△ 14.6
3.	諸 収 入	78,000,000	94.4	78,000,000	92.7	0	0.0
歳 入 合 計		82,641,543	100.0	84,113,329	100.0	1,471,786	1.8

ウ 年度別歳出決算状況

歳 出 決 算 額 比 較 表

年度 款 別		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		前年度との比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1.	駐 車 場 費	40,034,214	50.9	45,337,136	56.5	5,302,922	13.2
3.	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4.	諸 支 出 金	38,642,000	49.1	34,966,000	43.5	△ 3,676,000	△ 9.5
歳 出 合 計		78,676,214	100.0	80,303,136	100.0	1,626,922	2.1

(4) 介護保険特別会計

予 算 現 額	69億9,161万6,000円	
歳入決算額	71億2,002万7,918円	(予算現額比 101.8%)
歳出決算額	67億9,657万7,062円	(予算現額比 97.2%)
歳入歳出差引額	3億2,345万856円	

ア 年度別歳入決算状況

決算総額では、前年度に比べ1億8,172万8,191円(2.6%)の増である。

歳入決算額比較表

年度 款別	単位(円・%)					
	令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	1,348,763,900	19.4	1,317,048,700	18.5	△ 31,715,200	△ 2.4
2. 国 庫 支 出 金	1,530,882,865	22.1	1,679,632,647	23.6	148,749,782	9.7
3. 支 払 基 金 交 付 金	1,672,391,564	24.1	1,706,294,714	24.0	33,903,150	2.0
4. 都 支 出 金	924,791,002	13.3	1,005,380,559	14.1	80,589,557	8.7
5. 財 産 収 入	111,927	0.0	0	0.0	△ 111,927	皆減
6. 繰 入 金	1,139,867,000	16.4	1,221,982,150	17.2	82,115,150	7.2
7. 諸 収 入	3,374,176	0.1	1,194,030	0.0	△ 2,180,146	△ 64.6
8. 繰 越 金	318,116,693	4.6	188,494,818	2.6	△ 129,621,875	△ 40.7
9. 使用料及び手数料	600	0.0	300	0.0	△ 300	△ 50.0
歳 入 合 計	6,938,299,727	100.0	7,120,027,918	100.0	181,728,191	2.6

イ 年度別歳出決算状況

歳出では、保険給付費が最も多く61億1,467万1,594円(90.0%)決算総額では、前年度に比べ4,677万2,153円(0.7%)の増である。

歳出決算額比較表

年度 款別	単位(円・%)					
	令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	176,003,945	2.6	153,095,709	2.2	△ 22,908,236	△ 13.0
2. 保 険 給 付 費	5,877,819,186	87.1	6,114,671,594	90.0	236,852,408	4.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	374,137,058	5.6	353,609,396	5.2	△ 20,527,662	△ 5.5
5. 基 金 積 立 金	163,723,000	2.4	136,494,000	2.0	△ 27,229,000	△ 16.6
7. 諸 支 出 金	158,121,720	2.3	38,706,363	0.6	△ 119,415,357	△ 75.5
8. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,749,804,909	100.0	6,796,577,062	100.0	46,772,153	0.7

ウ 介護保険料収納状況

収納率は97.1%で、前年度を0.6ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、財源の確保に努め、介護保険特別会計の安定運営に尽力されたい。

介護保険料収納状況（3年間）

表-30		単位(円・%)					
項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較		
					増減額	増減率	
予算現額		1,274,395,000	1,259,807,000	1,250,785,000	△ 9,022,000	△ 0.7	
現年度	A	1,269,449,000	1,255,161,000	1,246,657,000	△ 8,504,000	△ 0.7	
滞納繰越		4,946,000	4,646,000	4,128,000	△ 518,000	△ 11.1	
調定額		1,436,670,100	1,397,150,200	1,355,844,200	△ 41,306,000	△ 3.0	
現年度	B	1,390,441,600	1,356,039,900	1,320,924,400	△ 35,115,500	△ 2.6	
滞納繰越		46,228,500	41,110,300	34,919,800	△ 6,190,500	△ 15.1	
収入済額		1,380,348,200	1,348,763,900	1,317,048,700	△ 31,715,200	△ 2.4	
現年度	C	1,374,176,800	1,342,019,800	1,310,762,400	△ 31,257,400	△ 2.3	
滞納繰越		6,171,400	6,744,100	6,286,300	△ 457,800	△ 6.8	
当年度収入未済額		56,321,900	48,386,300	38,795,500	△ 9,590,800	△ 19.8	
現年度	D	16,264,800	14,020,100	10,162,000	△ 3,858,100	△ 27.5	
滞納繰越		40,057,100	34,366,200	28,633,500	△ 5,732,700	△ 16.7	
内訳	還付未済額	E	2,376,300	2,630,800	3,020,000	389,200	14.8
	不納欠損額	F	17,413,500	16,035,600	12,693,200	△ 3,342,400	△ 20.8
	収入未済額	G	41,284,700	34,981,500	29,122,300	△ 5,859,200	△ 16.7
収納率	対予算C/A×100	108.3%	107.1%	105.3%	
	対調定C/B×100	96.1%	96.5%	97.1%	

(5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	20 億 6,374 万円	
歳 入 決 算 額	20 億 1,394 万 7,490 円	(予算現額比 97.6 %)
歳 出 決 算 額	19 億 8,872 万 1,122 円	(予算現額比 96.4 %)
歳入歳出差引額	2,522 万 6,368 円	

ア 年度別歳入決算状況

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 7,956 万 8,400 円 (43.7 %) 及び繰入金 10 億 4,438 万 5,785 円 (51.8 %) である。

歳入決算額比較表

年度 款別		令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.	後期高齢者医療保険料	854,974,200	43.1	879,568,400	43.7	24,594,200	2.9
2.	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.	国庫支出金	4,635,416	0.2	4,093,881	0.2	△ 541,535	△ 11.7
4.	繰入金	1,043,569,058	52.7	1,044,385,785	51.8	816,727	0.1
5.	繰越金	11,116,607	0.6	9,739,514	0.5	△ 1,377,093	△ 12.4
6.	諸収入	67,937,890	3.4	76,159,910	3.8	8,222,020	12.1
歳入合計		1,982,233,171	100.0	2,013,947,490	100.0	31,714,319	1.6

イ 年度別歳出決算状況

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金 18 億 4,903 万 4,295 円 (93.0 %) で、前年に比べ 1,403 万 7,385 円 (0.8 %) の増である。

歳出決算額比較表

年度 款別		令和元年度		令和2年度		前年度との比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.	総務費	29,079,462	1.5	33,441,313	1.7	4,361,851	15.0
2.	広域連合納付金	1,834,996,910	93.0	1,849,034,295	93.0	14,037,385	0.8
3.	保健事業費	96,118,778	4.9	94,423,500	4.7	△ 1,695,278	△ 1.8
4.	諸支出金	12,298,507	0.6	11,822,014	0.6	△ 476,493	△ 3.9
5.	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		1,972,493,657	100.0	1,988,721,122	100.0	16,227,465	0.8

ウ 後期高齢者医療保険料収納状況

収納率は98.2%で、前年度を0.2ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、今後も財源の確保に努め、後期高齢者医療特別会計の安定運営に尽力されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況（3年間）

表-33		単位(円・%)					
項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較		
					増減額	増減率	
予算現額		843,748,000	868,548,000	903,363,000	34,815,000	4.0	
現年度	A	839,351,000	863,702,000	898,445,000	34,743,000	4.0	
滞納繰越		4,397,000	4,846,000	4,918,000	72,000	1.5	
調定額		849,096,932	872,282,400	895,265,700	22,983,300	2.6	
現年度	B	836,152,500	857,447,000	879,511,300	22,064,300	2.6	
滞納繰越		12,944,432	14,835,400	15,754,400	919,000	6.2	
収入済額		832,595,700	854,974,200	879,568,400	24,594,200	2.9	
現年度	C	827,842,600	850,633,200	874,949,700	24,316,500	2.9	
滞納繰越		4,753,100	4,341,000	4,618,700	277,700	6.4	
当年度収入未済額		16,501,232	17,308,200	15,697,300	△ 1,610,900	△ 9.3	
現年度	D	8,309,900	6,813,800	4,561,600	△ 2,252,200	△ 33.1	
滞納繰越		8,191,332	10,494,400	11,135,700	641,300	6.1	
内 訳	還付未済額	E	1,170,500	1,897,200	1,966,200	69,000	3.6
	不納欠損額	F	2,774,932	3,451,000	4,479,900	1,028,900	29.8
	収入未済額	G	14,896,800	15,754,400	13,183,600	△ 2,570,800	△ 16.3
収 納 率	対予算C/A×100	98.7%	98.4%	97.4%	
	対調定C/B×100	98.1%	98.0%	98.2%	

3 財産に関する調書

当年度末における財産に関する調書については、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末 現 在 高
土 地(地 積)	444,331.53	0.00	53.00	444,278.53
建 物(延面積)	152,187.51	10,401.51	5,697.85	156,891.17

(2) 物品

区 分	令和元年度末 保 有 数	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末 保 有 数
物 品 (1件 50万円以上)	350	15	18	347

(3) 有価証券

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末 現 在 高
清瀬都市開発株式会社出資金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
合 計	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

(4) 出資による権利

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増	令和2年度中減	令和2年度末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資金	320,000	0	0	320,000
東京都農業共済組合連合会出資金	96,652	0	0	96,652
財団法人東京都農林水産業 後継者育成財団基本財産出資金	1,625,000	0	0	1,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	4,941,652	0	0	4,941,652

4 基金

令和2年度の各基金の現在高及び運用状況は、次の表のとおりである。

基金の運用状況は、例月出納検査の実施毎に報告を受け確認しているが、その時点において適正と認められた。また、一般会計等が一時借入金が必要が生じたときの繰替運用は、各基金の状況を適切に把握しながら運用されている。

基金の現在高及び運用状況表

表-38

単位(円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度中 積立額	令和2年度中 取崩し額	令和2年度末 現在高	令和2年度中 運用利息
財政調整基金	1,490,355,000	455,189,000	670,655,000	1,274,889,000	235,616
公共施設整備基金	2,676,050,000	302,966,000	1,255,190,000	1,723,826,000	517,807
緑地保全基金	233,787,000	12,154,000	26,700,000	219,241,000	0
減債基金	609,000	0	0	609,000	0
まちづくり応援基金	12,475,000	2,774,000	82,000	15,167,000	0
教育基金	129,900,000	0	1,975,000	127,925,000	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	149,562,000	17,251,000	132,311,000	0
国民健康保険事業運営基金	4,835,000	0	0	4,835,000	0
介護給付費準備基金	560,837,000	136,494,000	100,000,000	597,331,000	0
合計	5,108,848,000	1,059,139,000	2,071,853,000	4,096,134,000	753,423

む す び

令和2年度決算審査は、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ、決算書類等の計数を確認するとともに、歳入及び歳出管理が効率的かつ適正に行われていたかどうかについて各会計全般にわたり、清瀬市監査基準に基づき各種書類等の精査及び各所管課の課長等から実情を聴取するなどして実施した。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が607億6,711万8千円で前年度と比較すると119億4,216万6千円(24.4%)増加し、歳出も588億4,950万7千円で前年度と比較すると110億2,663万9千円(23.1%)増加している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は19億1,761万1千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2,733万9千円を差し引いた実質収支は、18億9,027万2千円で各会計共にそれぞれ黒字であった。

一般会計の歳入決算額は、436億4,113万6千円で前年度と比較すると119億2,756万5千円(37.6%)、歳出決算額は、424億453万8千円で前年度と比較すると114億2,466万6千円(36.9%)といずれも大きく増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う対策費用として、歳入では国庫支出金などが、歳出では総務費などが大幅に増加したことによるものである。

こうした決算状況の中、令和2年度は市制施行50周年という大きな節目を迎えた年であるとともに、新庁舎建設第1期工事が完成し、本年5月からは新庁舎での業務も開始されるなど未来に向けて新たな一步を踏み出す準備の年でもあったと言える。

令和3年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされており、先行きについては、「感染症拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

新型コロナウイルス感染症については、国内でのワクチン接種が進む一方で、新たな変異株の感染者が増加傾向にあり、今後も日本経済に与える影響が極めて不透明である。故に市においては各公共施設の再編、少子高齢化の進行による社会保障費や医療費の増加など多くの財源を要する事業が今後も見込まれることから、これまで以上に予算の適正な執行に努め、事務事業の必要性和緊急性についての優先順位を精査し、社会情勢を十分に見据えたうえで、より効率的かつ効果的な行財政運営を図り、市が目指す清瀬らしいまちづくりと住民福祉の向上に一層邁進されることを期待して令和2年度決算審査の結びとするものである。